

見附市職員の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

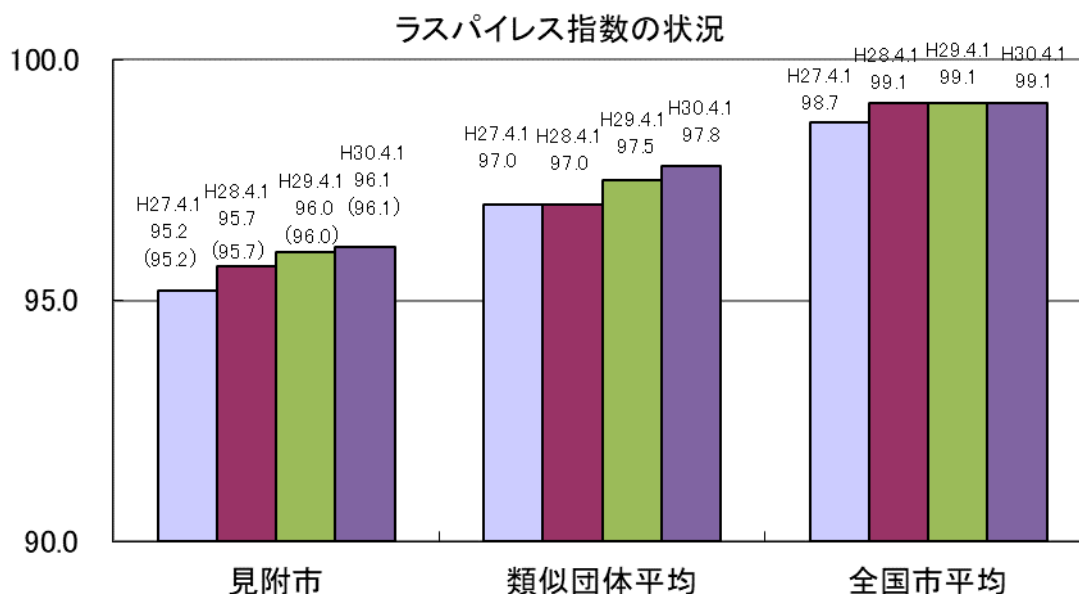
区分	住民基本台帳人口 (30年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
29年度	人 40,854	千円 19,649,503	千円 597,434	千円 2,463,074	% 12.5	% 16.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考) 一人当 たり給与費 B/A	(参考)類似団体均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 302	千円 1,080,647	千円 259,864	千円 418,273	千円 1,758,784	千円 5,824	千円 5,762

- (注) 1 職員手当には、退職手当を含みません。
 2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費は含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 () 書きの数值は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指します。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。平成28年度より、類型がI-1からI-2へ変更しています。

※ 30年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

高齢・高給者層の退職や再任用短時間勤務職員の採用によるもので、人員構成の変動によって上昇した。

(4) 給与改定の状況

見附市は人事委員会を設置していないため記載を省きます。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容)一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、若年層は据置き、中高年齢層を中心に平均1.1%の引下げを行いました。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施しました。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施しました。

② 地域手当の見直し

[実施 未実施] ※非支給のため見直しを実施しません。

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施しました。
 (平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成30年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
見附市	41.7歳	312,522円	383,933円	342,808円
新潟県	43.8歳	334,759円	414,032円	367,888円
国	43.5歳	329,845円	—	410,940円
類似団体	42.1歳	315,170円	373,014円	343,420円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A / B	
	平均 年齢	職員数	平均給料 月 額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均 年齢	平均給与月額 (B)		
見附市	52.9歳	8人	299,700円	317,433円	306,213円	—	—	—	—	
うち調理師	53.0歳	7人	299,043円	310,620円	304,498円	調理師	41.7歳	232,000円	1.34	
うち学校管理員	52.1歳	1人	304,300円	364,819円	318,217円	用務員	55.6歳	207,200円	1.76	
新潟県	53.8歳	440人	347,441円	389,884円	370,762円	—	—	—	—	
国	50.7歳	2,553人	286,817円	—	328,637円	—	—	—	—	
類似団体	51.3歳	18人	299,735円	328,925円	312,342円	—	—	—	—	
区 分	参 考									
	年収ベース（試算値）の比較									
		公務員 (C)	民間 (D)	C / D						
	見附市	—	—	—						
うち調理師	5,076,260円	3,151,700円	1.61							
うち学校管理員	5,837,840円	2,808,700円	2.08							

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成27～29の3ヶ年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		見附市	新潟県	国
一般行政職	大学卒	179,200円	185,800円	総合職 183,700円 一般職 179,200円
	高校卒	147,100円	151,500円	147,100円
技能労務職	高校卒	144,500円	149,200円	144,500円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成30年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	248,400円	323,800円	365,600円	389,100円
	高校卒	197,200円	295,300円	355,233円	368,600円
技能労務職	高校卒	—	—	—	293,600円
	中学卒	—	—	—	—

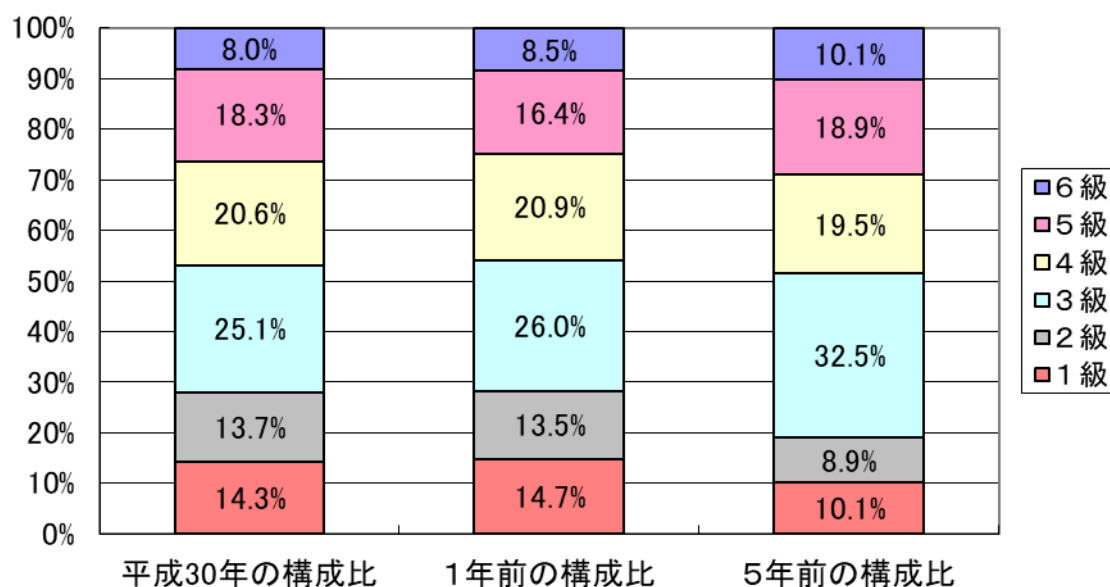
※「—」と表示している欄は、該当する職員がいない区分です。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

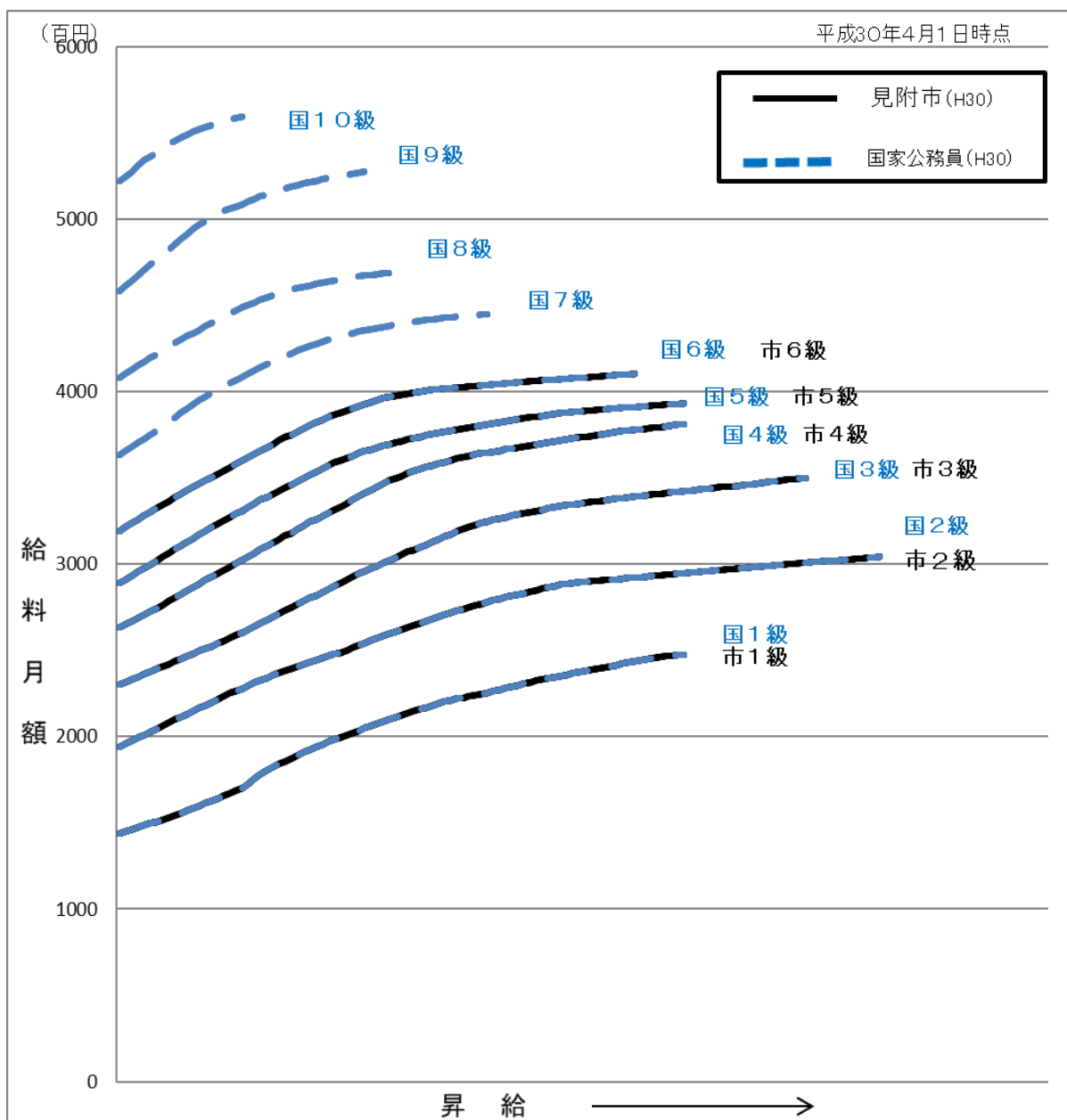
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成30年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・技師	25人	14.3%	142,600円	247,100円
2級	主任・主事・技師	24人	13.7%	192,700円	303,800円
3級	係長・主査・主任	44人	25.1%	228,900円	349,600円
4級	課長補佐・係長	36人	20.6%	262,000円	380,600円
5級	課長・課長補佐	32人	18.3%	288,000円	392,600円
6級	課長	14人	8.0%	318,500円	409,800円
計		175人	100.0%		

- (注) 1 見附市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成30年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（見附市）

平成30年4月2日から平成31年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

見附市	新潟県	国
1人当たり平均支給額 (平成29年度決算) 1,384千円	1人当たり平均支給額 (平成29年度決算) 1,682千円	—
(平成29年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (1.45月分) 勤勉手当 1.8月分 (0.85月分)	(平成29年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (1.45月分) 勤勉手当 1.8月分 (0.85月分)	(平成29年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (1.45月分) 勤勉手当 1.8月分 (0.85月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当へ人事評価の活用状況（見附市）

平成30年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（平成30年4月1日現在）

見附市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 19.6695月分 勤続25年 28.0395月分 勤続35年 39.7575月分 最高限度額 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	(支給率) 自己都合 勤続20年 19.6695月分 勤続25年 28.0395月分 勤続35年 39.7575月分 最高限度額 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)
1人当たり平均支給額 12,978千円	19,509千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（非支給）

(4) 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）		3,169千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）		55,543円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成29年度）		18.9%		
手当の種類（手当数）		7		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (29年度決算)	左記職員に対する 支給単価
徴収手当	訪問徴収事務従事者	期限内未納入の市税等の徴収業務に従事したとき	0千円	日額 300円
防疫作業手当	伝染病防疫作業又は散布従事者	伝染病防疫作業又は劇薬・毒物の散布作業に従事したとき	0千円	日額 300円
行路死病人手当	行路死病人の取扱作業従事者	行路死病人の取扱作業に従事したとき	0千円	日額 2,500円
廃棄物作業手当	廃棄物収集処理作業従事者	廃棄物収集処理業務に従事したとき	0千円	日額 400円
	犬猫等の死体処理作業従事者	犬猫等の死体処理業務に従事したとき	1千円	1回 200円
消防手当	消防署勤務職員	消防署における業務に従事したとき	2,301千円	月額 3,500円
救急出動手当	救急業務に出動した職員	消防署の救急業務に出動したとき	867千円	1回 150円
道路上・特殊現場作業手当	道路維持修繕・除雪、著しく危険な遺跡発掘作業従事者	道路維持修繕作業、除雪作業、著しく危険な遺跡発掘作業に従事したとき	0千円	日額 300円

(5) 時間外勤務手当

平成29年度決算	支給実績	114,180千円
	職員1人当たり平均支給年額	451,306円
平成28年度決算	支給実績	121,024千円
	職員1人当たり平均支給年額	469,087円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成〇年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当（平成30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (平成29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成29年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 月額 6,500円 ・子（満22歳まで） 月額 10,000円 満16歳の年度初から満22歳の年度末までの子に加算 月額 5,000円 ・父母等 月額 6,500円 	同じ	36,712千円	249,743円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・借家、借間に居住し月額12,000円を超える家賃を支払っている職員負担している家賃額に応じて最高27,000円まで支給 	同じ	15,462千円	286,342円

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (平成29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成29年度決算)
通勤手当	・交通機関利用者(電車・バス利用者) 負担している運賃の額に応じて最高55,000円まで支給 ・交通用具使用者(自動車等使用者) 距離に応じて2,000円から最高31,600円まで支給	同じ	11,406千円	65,933円
管理職手当	・部長相当職、課長相当職、課長補佐相当職の職員 役職に応じて月額22,200円～月額45,700円	異なる 支給区分 ・金額等	20,919千円	360,682円
休日勤務手当	・休日に勤務した職員 勤務1時間当たりの支給額×1.35×勤務時間数	同じ	18,236千円	142,473円
夜間勤務手当	・正規の勤務時間として深夜に勤務した職員 勤務1時間当たりの支給額×0.25×勤務時間数	同じ	4,785千円	97,664円
管理職員 特別勤務手当	・臨時又は緊急の必要等により勤務した管理職 手当受給職員 週休日または休日 日額8,000円～日額10,000円 週休日等以外の午前0時～午前5時 日額4,000円～日額5,000円	異なる 支給区分 ・金額等	1,573千円	21,547円
寒冷地手当	・毎年11月から翌年3月まで見附市に在勤する職員 世帯区分に応じて月額7,360円～17,800円	同じ	18,819千円	64,894円

5 特別職の報酬等の状況(平成30年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	803,700円	(参考) 類似団体における最高/最低額 980,000円 / 430,000円
	副 市 長	613,500円	794,000円 / 512,000円
	教 育 長	601,500円	— / —
報 酬	議 長	364,000円	528,000円 / 327,000円
	副 議 長	305,000円	462,000円 / 279,000円
	議 員	294,000円	431,000円 / 259,000円
期 末 手 当	市 長	(29年度支給割合)	
	副 市 長	3.30月分	
	議 長	(29年度支給割合)	
	副 議 長	3.30月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 市 長	給料月額×在職 月数×40/100 15,431,040円	任期ごと
	教 育 長	給料月額×在職月数×25/100 給料月額×在職月数×20/100	7,362,000円 任期ごと 4,330,800円 任期ごと

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(市長及び副市長は4年=48月、教育長は3年=36月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

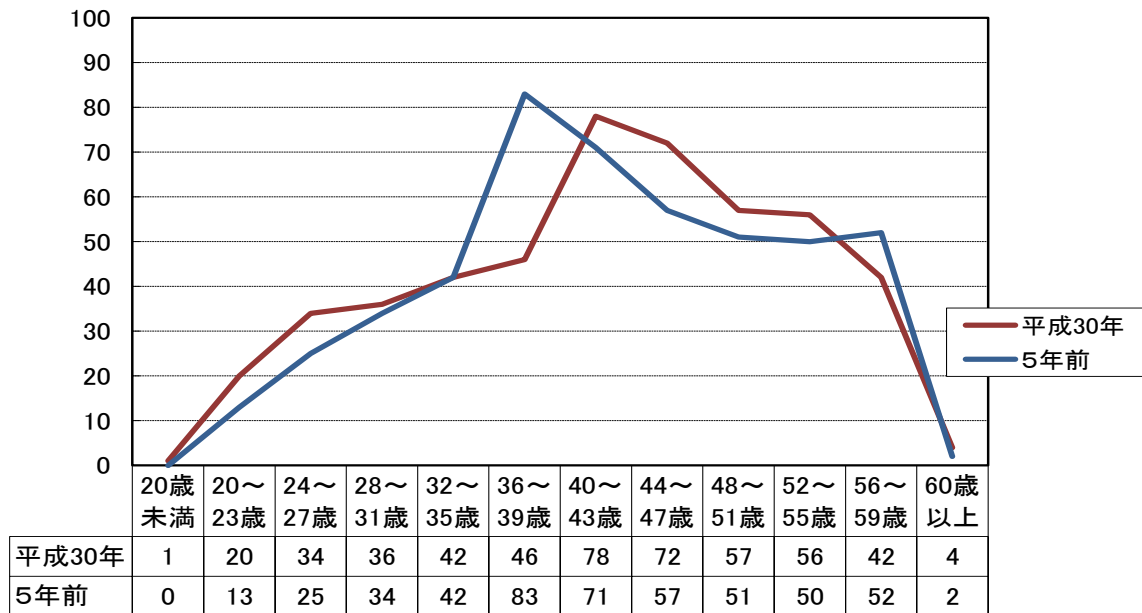
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
			平成29年	平成30年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	4	4	0	業務体制の見直しによる減	
		総務企画	74	71	△3		
		税 務	19	19	0		
		民 生	63	63	0		
		衛 生	19	19	0		
		労 働	0	0	0		
		農林水産	12	12	0		
		商 工	8	9	0		業務の増による増
		土 木	20	20	0		
		計	219	217	△2	【参考 H30.4.1現在】 人口1万人当たり職員数 53.30人 類似団体の1万人当たり職員数 63.28人	
	教育部門	28	27	△1	退職不補充による減		
	消防部門	55	56	1	業務の増による増		
	小 計	302	300	△2	【参考 H30.4.1現在】 人口1万人当たり職員数 73.69人 類似団体の1万人当たり職員数 82.04人		
公営企業等 会計部門	病 院	126	134	8	業務の増による増		
	ガス水道	27	28	1	業務体制の見直しによる増		
	下 水 道	13	12	△1	業務体制の見直しによる減		
	そ の 他	13	14	1	業務の増による増		
	小 計	179	188	9			
合 計		481 [536]	488 [536]	7			

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成30年4月1日現在）



(3) 職員数の推移

(単位 : 人・%)

部門別 \ 年度	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政職	212	215	217	216	219	217	5	2.3%
教育	32	34	33	32	28	27	△5	△18.5%
消防	54	54	54	56	55	56	2	3.6%
普通会計計	298	303	304	304	302	300	2	0.7%
公営企業等会計計	182	180	179	181	179	188	6	3.2%
総合計	480	483	483	485	481	488	8	1.6%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用 に占める職員給与比率
29年度	千円 932,017	千円 192,631	千円 81,650	% 8.8	% 12.8

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費15,990千円を含みません。

	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 政令指定都市 を除く市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 13	千円 49,848	千円 6,829	千円 18,547	千円 75,224	千円 5,786	千円 6,148

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、30年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成30年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
見附市	47.2歳	331,900円	513,428円
政令指定都市を除く 市町村平均	44.2歳	341,066円	511,425円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

見附市	政令指定都市を除く市町村平均
1人当たり平均支給額 (平成29年度決算) 1,476千円	1人当たり平均支給額 (平成29年度決算) 1,505千円
(平成29年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.8月分 (1.45月分) (0.85月分)	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	—

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成30年4月1日現在）

見附市	政令指定都市を除く市町村平均
（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例 措置（2%～20%加算） 1人当たり平均支給額 退職者なし 退職者なし	1人当たり平均支給額 9,878千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（非支給）

エ 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）		200千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）		22,222円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成29年度）		69.2%		
手当の種類（手当数）		4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (29年度決算)	左記職員に対する 支給単価
道路上・特殊現場作業手当	ガス上下水道局職員	道路埋設物の維持修繕作業に従事したとき	0千円	日額 300円
保安手当	ガス上下水道局職員	水道及びガス工作物の保安確保のための自宅待機を命ぜられたとき	200千円	日中1,200円 深夜1,000円
選任技術者手当	ガス上下水道局職員	電気主任技術者として選任されたとき	0千円	月額 1,500円
徴収・滞納整理手当	ガス上下水道局職員	未納のガス水道使用料の訪問徴収、滞納者の使用停止作業に従事したとき	0千円	日額 300円

オ 時間外勤務手当

平成29年度決算	支給実績	2,358千円
	職員1人当たり平均支給年額	147,340円
平成28年度決算	支給実績	2,463千円
	職員1人当たり平均支給年額	175,949円

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（平成30年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	支給実績 (平成29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成29年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 月額 6,500円 ・子（満22歳まで） 月額 10,000円 満16歳の年度初から満22歳の年度末までの子 に加算 月額 5,000円 ・父母等 月額 6,500円 	同じ	1,208千円	201,333円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・借家、借間に居住し月額12,000円を超える家賃を支払っている職員 負担している家賃額に応じて最高27,000円まで支給 	同じ	555千円	185,000円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者（電車・バス利用者） 負担している運賃の額に応じて最高55,000円まで支給 ・交通用具使用者（自動車等使用者） 距離に応じて2,000円から最高31,600円まで支給 	同じ	657千円	50,564円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ・部長相当職、課長相当職、課長補佐相当職の職員 役職に応じて月額22,200円～月額45,700円 	同じ	832千円	416,400円
宿日直手当	<ul style="list-style-type: none"> ・宿日直を行った職員 勤務1回につき4,200円（5時間未満2,100円） 	同じ	706千円	100,971円
管理職員 特別勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時又は緊急の必要等により勤務した管理職手当受給職員 週休日または休日 日額8,000円～日額10,000円 週休日等以外の午前0時～午前5時 日額4,000円～日額5,000円 	同じ	5千円	5,000円
寒冷地手当	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年11月から翌年3月まで見附市に在勤する職員 世帯区分に応じて月額7,360円～17,800円 	同じ	803千円	61,830円

(2) ガス事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用 に占める職員給与比率
29年度	千円 1,333,499	千円 42,045	千円 106,928	% 8.0	% 8.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費7,016千円を含みません。

	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 政令指定都市 を除く市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 14	千円 57,635	千円 8,276	千円 22,512	千円 88,423	千円 6,316	千円 6,296

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、30年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成30年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
見附市	48.6歳	355,486円	534,006円
政令指定都市を除く 市町村平均	43.9歳	346,854円	526,491円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

見附市	政令指定都市を除く市町村平均
1人当たり平均支給額 (平成29年度決算) 1,607千円	1人当たり平均支給額 (平成29年度決算) 1,488千円
(平成29年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.8月分 (1.45月分) (0.85月分)	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	—

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成30年4月1日現在）

見附市			政令指定都市を除く市町村平均	
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		
勤続20年	19.6695 月分	24.586875月分		
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分		
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額	
退職者なし			退職者なし	
			6,074千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（非支給）

エ 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）		243千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）		24,360円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成29年度）		71.4%		
手当の種類（手当数）		4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (29年度決算)	左記職員に対する 支給単価
道路上・特殊現場作業手当	ガス上下水道局職員	道路埋設物の維持修繕又は爆発の危険があるガス漏れ処理に従事したとき	0千円	日額 300円
保安手当	ガス上下水道局職員	ガス工作物の保安確保のための自宅待機を命ぜられたとき	207千円	日中1,200円 深夜1,000円
選任技術者手当	ガス上下水道局職員	ガス主任技術者又は電気主任技術者として選任されたとき	36千円	月額 1,500円
徴収・滞納整理手当	ガス上下水道局職員	未納のガス水道使用料の訪問徴収、滞納者の使用停止作業に従事したとき	0千円	日額 300円

オ 時間外勤務手当

平成29年度決算	支給実績	3,385千円
	職員1人当たり平均支給年額	298,795円
平成28年度決算	支給実績	4,031千円
	職員1人当たり平均支給年額	366,428円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（平成30年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度と の異同	支給実績 (平成29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成29年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配偶者 月額 6,500円 ・ 子（満22歳まで） 月額10,000円 満16歳の年度初から満22歳の年度末までの子に 加算 月額 5,000円 ・ 父母等 月額 6,500円 	同じ	1,518千円	216,857円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 借家、借間に居住し月額12,000円を超える家賃 を支払っている職員 負担している家賃額に応じて最高27,000円まで 支給 	同じ	0千円	0円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通機関利用者（電車・バス利用者） 負担している運賃の額に応じて最高55,000円ま で支給 ・ 交通用具使用者（自動車等使用者） 距離に応じて2,000円から最高31,600円まで支給 	同じ	351千円	50,228円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部長相当職、課長相当職、課長補佐相当職の職 員 役職に応じて月額22,200円～月額45,700円 	同じ	619千円	309,600円
宿日直手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宿日直を行った職員 勤務1回につき4,200円（5時間未満2,100円） 	同じ	1008千円	100,890円
管理職員 特別勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時又は緊急の必要等により勤務した管理職手 当受給職員 週休日または休日 日額8,000円～日額10,000円 週休日等以外の午前0時～午前5時 日額4,000円～日額5,000円 	同じ	12千円	6,000円
寒冷地手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎年11月から翌年3月まで見附市に在勤する職 員 世帯区分に応じて月額7,360円～17,800円 	同じ	973千円	66,957円

(3) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用 に占める職員給与比率
29年度	千円 1,844,145	千円 △2,425	千円 57,187	% 3.0	% 3.0

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費31,087千円を含みません。

	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 政令指定都市 を除く市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 13	千円 47,047	千円 6,265	千円 17,413	千円 70,730	千円 5,440	千円 6,128

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、30年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成30年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
見附市	44.6歳	325,158円	477,286円
政令指定都市を除く 市町村平均	43.2歳	339,266円	510,928円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

見附市	政令指定都市を除く市町村平均
1人当たり平均支給額 (平成29年度決算) 1,271千円	1人当たり平均支給額 (平成29年度決算) 1,502千円
(平成29年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.8月分 (1.45月分) (0.85月分)	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	—

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成30年4月1日現在）

見附市	政令指定都市を除く市町村平均
（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例 措置（2%～20%加算）	
1人当たり平均支給額	1人当たり平均支給額
退職者なし 退職者なし	7,249千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（非支給）

エ 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）	35千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	17,960円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成29年度）	14.3%			
手当の種類（手当数）	4			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (29年度決算)	左記職員に対する 支給単価
道路上・特殊現場作業手当	ガス上下水道局職員	道路施設物の維持修繕作業に従事したとき	0千円	日額 300円
保安手当	ガス上下水道局職員	水道及びガス工作物の保安確保のための自宅待機を命ぜられたとき	22千円	日額 日中1,200円 深夜1,000円
選任技術者手当	ガス上下水道局職員	電気主任技術者として選任されたとき	13千円	月額 1,500円
徴収・滞納整理手当	ガス上下水道局職員	未納のガス水道使用料の訪問徴収、滞納者の使用停止作業従事したとき	0千円	日額 300円

オ 時間外勤務手当

平成29年度決算	支給実績	3,562千円
	職員1人当たり平均支給年額	274,052円
平成28年度決算	支給実績	2,915千円
	職員1人当たり平均支給年額	264,966円

- （注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（平成30年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	支給実績 (平成29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成29年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配偶者 月額 6,500円 ・ 子（満22歳まで） 月額 10,000円 満16歳の年度初から満22歳の年度末までの子に加算 月額 5,000円 ・ 父母等 月額 6,500円 	同じ	1,083千円	270,909円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 借家、借間に居住し月額12,000円を超える家賃を支払っている職員 負担している家賃額に応じて最高27,000円まで支給 	同じ	0千円	0円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通機関利用者（電車・バス利用者） 負担している運賃の額に応じて最高55,000円まで支給 ・ 交通用具使用者（自動車等使用者） 距離に応じて2,000円から最高31,600円まで支給 	同じ	601千円	66,800円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部長相当職、課長相当職、課長補佐相当職の職員 役職に応じて月額22,200円～月額45,700円 	同じ	333千円	333,600円
宿日直手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宿日直を行った職員 勤務1回につき4,200円（5時間未満2,100円） 	同じ	0千円	0円
管理職員 特別勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時又は緊急の必要等により勤務した管理職手当受給職員 週休日または休日 日額8,000円～日額10,000円 週休日等以外の午前0時～午前5時 日額4,000円～日額5,000円 	同じ	8千円	8,000円
寒冷地手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎年11月から翌年3月まで見附市に在勤する職員 世帯区分に応じて月額7,360円～17,800円 	同じ	712千円	54,797円

(4) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考)28年度の総費用 に占める職員給与比率
29年度	千円 2,530,684	千円 58,087	千円 1,420,437	% 56.1	% 55.2

	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)政令指定都市 を除く市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 126	千円 482,860	千円 177,826	千円 177,255	千円 837,941	千円 6,650	千円 6,890

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、30年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成30年4月1日現在）

区 分	職 種	平均年齢	基本給	平均月収額
見附市	全職員	43.4歳	323,382円	540,132円
	医師	58.2歳	653,449円	1,894,673円
	看護師	42.7歳	315,659円	471,759円
	事務職	43.3歳	332,200円	525,482円
政令指定都市を除く 市町村平均	全職員	40.5歳	325,529円	570,482円
	医師	45.0歳	570,599円	1,413,587円
	看護師	39.3歳	292,417円	467,031円
	事務職	42.9歳	324,084円	497,283円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

見附市	政令指定都市を除く市町村平均
1人当たり平均支給額（平成29年度決算） 1,406千円	1人当たり平均支給額（平成29年度決算） 1,402千円
(平成29年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.8月分 (1.45月分) (0.85月分)	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	—

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成30年4月1日現在）

見附市	政令指定都市を除く市町村平均
（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例 措置（2%～20%加算） 1人当たり平均支給額 290千円 22,576千円	1人当たり平均支給額 4,756千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）	8,949千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	1,118,704円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
医療職給料表（1）の適用を受ける職員	15%	8人	15%

エ 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）	53,074千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	655,234円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成29年度）	64.3%			
手当の種類（手当数）	4			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (29年度決算)	左記職員に対する 支給単価
診療手当	病院に勤務する医師	診療業務に従事したとき	32,255千円	①職区分 150,000～ 270,000円 月額 ②経験区分 50,000～ 130,000円
夜間看護等手当	病院等勤務職員	正規の勤務時間の一部又は全部が深夜において行われる業務に従事したとき	20,819千円	深夜全部 7,300円 4h以上 3,550円 1回 2～4h 3,100円 2h未満 2,150円 ※夜勤専従加算あり
緊急出動手当	病院等勤務職員	勤務時間外に緊急業務に従事とき		500円 1回 深夜の場合は 1,000円
待機手当	病院等勤務職員	勤務時間以外の時間に緊急業務（手術又は緊急業務に限る。）に対応するため、待機を命ぜられたとき		午前8時30分から午後5時15分 2,900円 1回 午後5時15分から午前8時30分 2,900円

オ 時間外勤務手当

平成29年度決算	支給実績	50,688千円
	職員1人当たり平均支給年額	440,769円
平成28年度決算	支給実績	48,797千円
	職員1人当たり平均支給年額	431,829円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当(平成30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の職員との異同	支給実績 (平成29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成29年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者 月額 6,500円 子(満22歳まで) 月額10,000円 満16歳の年度初から満22歳の年度末までの子に加算 月額 5,000円 父母等 月額 6,500円 	同じ	11,704千円	195,081円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 借家、借間に居住し月額12,000円を超える家賃を支払っている職員 負担している家賃額に応じて最高27,000円まで支給 	同じ	4,328千円	240,455円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用者(電車・バス利用者) 負担している運賃の額に応じて最高55,000円まで支給 交通用具使用者(自動車等使用者) 距離に応じて2,000円から最高31,600円まで支給 	同じ	6,282千円	109,206円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> 部長相当職、課長相当職、課長補佐相当職の職員 役職に応じて月額22,200円～月額45,700円 	同じ	9,060千円	696,927円
夜間勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> 正規の勤務時間として深夜に勤務した職員 勤務1時間当たりの支給額×0.25×勤務時間数 	同じ	8,785千円	135,156円
宿日直手当	<ul style="list-style-type: none"> 宿日直を行った職員 勤務1回につき4,200円(5時間未満2,100円) 	同じ	11,317千円	377,236円
管理職員 特別勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> 臨時又は緊急の必要等により勤務した管理職手当受給職員 週休日または休日 月額8,000円～月額10,000円 週休日等以外の午前0時～午前5時 月額4,000円～月額5,000円 	同じ	17千円	8,500円
寒冷地手当	<ul style="list-style-type: none"> 毎年11月から翌年3月まで見附市に在勤する職員 世帯区分に応じて月額7,360円～17,800円 	同じ	7,549千円	61,378円